

平成29年度 第1回中国地域発展推進会議

- 日時：平成29年6月5日（月）15：10～16：30
- 場所：望湖楼「ムーンスター」（鳥取県東伯郡湯梨浜町はわい温泉4-25）
- 出席者：会長 荻田中国経済連合会会長  
副会長 湯崎広島県知事  
平井鳥取県知事、溝口島根県知事、伊原木岡山県知事、村岡山口県知事  
藤縄鳥取県商工会議所連合会会長、古瀬島根県商工会議所連合会会頭、  
中島岡山県経済団体連絡協議会座長、深山広島県商工会議所連合会会頭、  
川上山口県商工会議所連合会会頭  
司会：内山中国経済連合会専務理事  
事務局長：佐久間中国経済連合会理事 他
- 議事：  
①平成28年度事業報告について・・・P4～5  
②平成28年度収支決算(案)について・・・P5  
③平成29年度事業計画(案)について・・・P5～6  
④平成29年度収支予算(案)について・・・P6
- 共同アピール・・・P6～7
- 意見交換：  
①温暖化対策について・・・P7～8  
②インバウンド観光事業について・・・P8～17  
③地方における人材確保・育成について・・・P17～23

開会

内山専務：中国経済連合会専務の内山でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

なお、冒頭でございますが、机上にお配りしておりますペットボトルですが、広島県産のレモンを使用いたしました、中四国限定の十六茶ということでございます。御紹介申し上げます。

それでは、開会に当たりまして当発展推進会議、会長の荻田中国経済連合会会長、副会長の湯崎広島県知事、開催県であります鳥取県の平井知事からご挨拶を賜りたいと存じます。

では最初に、荻田会長、よろしくお願ひ申し上げます。

開会挨拶

荻田会長：皆さんこんにちは。

今回、会長として初めての会議ですので、どうぞよろしくお願いいたします。

まず、はじめに、昨年の鳥取県中部地震により被災された方々には、心から御見舞いを申し上げたいと思います。昨年の秋の会議は地震発生後間もない時期でございました。その後、半年が経過し、皆様の御努力により災害復旧も着実に進んでいると伺っております。こうした中で、当地で本会議が開催されることは、大変意義深いものだと感じております。

また、本日皆様には、大変お忙しい中、また、知事の皆様方には、中国地方知事会議の後で、大変お疲れの中をご参集いただきましてありがとうございます。

また、鳥取県の皆様方には、開催県としていろいろな御配慮、御尽力をいただき、心から御礼を申し上げます。

さて、最近の中国地域の経済でございますが、総じていえば、為替が安定的に推移し、企業業績も堅調を持続しており、景気は緩やかに回復を続けております。

しかし残念ながら、個人消費は力強さに欠けており、新たな需要を生むインバウンド観光の振興がますます重要になってきていると理解しております。

それから、今日も御議論いただきますが、人手不足、人材不足といったことが、今後の地域経済の回復に影を落とすのではないかという懸念を持っているところでございます。

こうした中で、本日は、インバウンド観光事業や、人材の確保・育成などを意見交換のテーマとして取り上げております。いずれも重要な課題でございます。中国地域の官民が連携して取り組んでいけるよう、忌憚のない意見交換をさせていただきたいと思っております。

どうぞよろしくお願いいたします。

**内山 専務：** 続きまして、湯崎副会長よりよろしくお願い申し上げます。

**湯崎 知事：** 本日は、中国地域発展推進会議の開催にあたりまして、皆様方大変お忙しい中、お集まりいただきまして、誠にありがとうございます。

私からも、去年の鳥取県中部を震源とする地震で被災された皆様方に対して心から御見舞いを申し上げたいと思います。

被災直後、鳥取県中部のみならず、東部や西部の地域においても風評被害が発生したということで、先ほどの中国地方知事会議におきましても、その点について多くの皆様から懸念、また、心配が表明されたところでございます。

一方で、現在は復興が着実に進んで、明るい光が見えてきているというところでもあるかと思えます。

この明るい光を更に力強いものとしていくことが、大変重要であろうかと思っておりますので、本日この会議におきまして鳥取県の復興に向けたアピールを力強く行っていくということは、大変意義深いことだと考えております。

例えば、先立って開催をいたしました、中国地方知事会議におきましても、鳥根県の溝口知事からの御提案によりまして、各県の広報誌であるとか、あるいは、フェイスブック、ツイッターといったそれぞれが使っておりますメディアを通じて、鳥取県の復興状況であるとか、あるいは観光の情報を発信して鳥取県への誘客促進に向けて、連携して取り組むことで合意をいたしました。

その内容につきましては、資料を配付させていただいておりますので、経済界からの御参加の皆様方には後ほど、御覧いただければと思います。

鳥取県中部地震からの復興に向けた取組に加えまして、東京一極集中の是正、地方創生に向けて中国5県の経済会及び行政が連携をして取り組むことが、今後ますます重要だと考えております。

本日の会議によりまして、力を合わせて、ベクトルをそれから推進力が更に高まっていくということを期待しております。

そのためにも、皆様方の忌憚のない御意見を賜りますよう改めましてお願いを申し上げて、開会にあたっての御挨拶に代えさせていただきます。

どうぞよろしくお願いいたします。

**内山 専務：** 続きまして、平井知事よりよろしくお願いいたします。

**平井 知事：** 皆様こんにちは。

本日ここに中国地域の発展推進会議が、皆様このように御列席の中、開催されますこと、開催地として心から歓迎を申し、感謝を申し上げたいと思います。

とりわけ、湯崎知事、また、荻田中経連会長をはじめ、皆様の御英断で、震災があったということに思いをはせ、ここ鳥取県中部で開催をする決定を下し、今日ここにお集まりをいただきましたこと、本当に感謝の言葉もないくらいありがたく存じ上げる次第でございます。

発災以来、多くの経済界の皆様、そして住民の皆様から御支援、御協力を賜りました。お忙しい中、荻田会長、深山会頭、更には古瀬会頭、中島座長、川上会頭にお越しをいただき、各地の経済界の方にもお越しをいただきました。

是非、この実情も見ていただきまして、また、鳥取県の被災している状況、潜在的な苦しみというのもお伝えをいただきながら、御協力をいただければありがたいと思います。

藤縄会頭ともども、本日を目指して、ささやかながら準備も進めさせていただきました。

若干のことを申し上げれば、例えばこのお宿もそうでありますけれども、名物が湖の上に浮かぶ露天風呂でありまして、後ほど、皆様もお楽しみいただけるかと思えます。絶景ですし、大変お風呂の泉質もいいです。

しかし、地震の被害がございまして、入れないということがございました。だいぶ苦情もあったそうであります。

ただ、周りのお宿が閉めざるを得ない中、このお宿は、被災者ともなった宿泊客の受入ということもしていただいたわけであります。

実は、当館の会長さんは鳥取県の観光連盟の会長もされておられまして、後ほど皆様に御挨拶がしたいというように申し上げておりました。

皆様のお手元にあります、このバームクーヘンの製造元である大山乳業もやはり被災した企業の1つでございます。

いろいろな意味で苦しみを乗り越えながら、ただ、前を向いていこうと私たちは動き始めました。

今日はそういう中で、人材不足のこと、あるいは環境対策、それと併せて観光のことも御議論がございます。我々もびっくりしたのですけれども、インバウンドは、回復が早かったです。

やはり、観光という産業を考えた場合に、国内の観光だけではなくて、インバウンド観光をしっかりと引き寄せておけば、災害時もそうしたお客様が滞りなくやってくるというようにも思っているところであります。

この夏、湯崎知事、そして伊原木知事が出かけられまして、香港でもキャンペーンをされ、荻田会長はじめ経済界の皆様と一緒にPRをされるということになりました。

いろいろな形で中国地方一帯となったインバウンド観光の推進ができればと思います。

そういう中、明るいニュースとしては6月17日から、いよいよ瑞風が走るということになりました。現在、岡山県がデスティネーションキャンペーンをされていますし、また、近々、山口県でも始まります。来年は、島根、鳥取両県もデスティネーションキャンペーンをやるということになりました。

この時期に瑞風が走るわけではありますが、国内外に山陽、山陰の旅の素晴らしさを伝えるいいチャンスだと思います。

乗られるお客さんは極わずかかもしれませんが、その映像が配信されることで、SNSなども含めて、いいPRになり、あこがれの旅の目的地として内外に山陽、山陰、中国地方の名前が轟くことになるのではというようにも期待をしているところでございます。

「汽車はやく枯れし野を日をしりへにす掌」、という山口誓子の歌がございます。汽車がぐんぐん走っていく、その汽車の旅の素晴らしさ、これは例えようのない喜びであろうかと思えます。

そういういいツールなど、中国地方にもインバウンドの大きな光が差し始めていると思えます。

今日の会議を通じまして、実りの多い成果が上がりますことを心からお祈りを申し上げますとともに、この機会に鳥取の温泉、またおいしい食べ物、様々なところも見ていただければというように思えます。

本日は本当にありがとうございました。

**内山 専務：** ありがとうございました。

本日の会議は当会議規約第9条の規定によりまして、会長が議長を務めることとされておりますので、これから先の議事の進行につきましては、荻田会長、よろしく願い申し上げます。

**荻田 会長：** それでは、さっそく議事に入らせていただきます。

配布資料の第1号議案「平成28年度事業報告」、更に第2号議案「平成28年度収支決算（案）」を一括して、御審議いただきたいと思えます。

それでは、説明を事務局からお願いいたします。

#### **議事①：平成28年度事業報告について**

**佐久間理事：** 本会議の事務局長を務めております中国経済連合会の佐久間と申します。よろしく願いいたします。

資料は綴じ込んである資料の順番になります。

それでは、第1号議案になりますが、1枚めくっていただきますと「平成28年度事業報告」を記載しております。

発展推進会議は年2回開催しておりますけれども、昨年5月に開催しました第1回発展推進会議におきましては、温暖化対策、インバウンド観光推進について意見交換を行いました。

温暖化対策につきましては、中国地域の家庭や事業所における実質的な取組を目指した「ライフスタイルを見直し、省エネ・節電を進めよう」を採択いたしました。

インバウンド観光につきましては、4月に改組しました、中国地域観光推進協議会インバウンド誘致強化委員会や、新たに発足したDMOであります、山陰インバウンド機構、せとうち観光推進機構から事業概要や今後の取組などについて説明いただきまして、官民連携して推進していこうということを確認いたしました。

11月の第2回の会議におきましては、10月に発生いたしました、鳥取県中部地震の風評被害を抑制するために、緊急アピール文「お越しく下さい 鳥取県へ」を採択しました。

また、当日の知事会で採択されました共同アピールのうち、経済界と関係の深い「地方創生・人口減少克服に向けて」につきまして、意見交換を行いまして官民が連携して地域活性化に取り組むことを確認いたしました。

更に、外国人旅行者の誘客、広域周遊を促進するため、Wi-Fi アクセスポ

イントの整備、情報サイトの充実など、インバウンド観光強化に向けた情報環境の整備について、意見交換を行い、これを受けまして、インバウンド誘致強化委員会において対応策を検討するというところで合意したところでございます。

以降は、会議の開催の概要でございます。必要によりまして幹事会、温暖化対策検討部会などを開催いたしました。

### 議事②：平成28年度収支決算(案)について

佐久間理事： 続きまして、第2号議案でございます。1枚めくっていただきますと、「平成28年度収支決算(案)」です。

欄の真ん中の平成28年度決算額(B)のところを御説明いたします。

収入の項目のうち、中国地方知事会様から60万円、経済団体から合わせまして60万円、120万円の負担金収入がございまして、繰越金と合わせまして400万円程度の収入となっております。

支出につきましては、会議の開催費用でございます事業費、あるいは事務費などの支出にあてておりまして、支出は76万8千円、その残額につきましては積み立てまして、平成29年度の繰越額といたしまして、330万7,427円となっております。以上が第1号、第2号議案の説明でございます。

荻田会長： はい、それでは、ここで決算について監査報告を、誠に恐れ入りますが監事を代表いたしまして、伊原木知事よろしく願いいたします。

伊原木知事： 岡山県、伊原木でございます。監事を代表いたしまして監査結果を御報告申し上げます。

4月28日に会計帳票及び関係書類を精査いたしました結果、いずれも適正に処理されております。

以上、報告を終わります。

荻田会長： ありがとうございます。事業報告、収支決算について、何か御質問等ございましたらお願いいたします。

ございませんようですので、第1号議案と第2号議案は承認をいただいたものとして取扱わせていただきます。

それでは次に、第3号議案「平成29年度事業計画(案)」と、第4号議案「平成29年度収支予算(案)」を一括して、御審議いただきます。事務局から説明をお願いいたします。

### 議事③：平成29年度事業計画(案)について

佐久間理事： 5ページ目でございます、「平成29年度事業計画(案)」が資料でございます。

当会議の目的であります、中国地域の活性化に資する諸課題や、県境を越えた広域的な活動などについて、幅広く意見交換を行い実践的な対応に結びつける、こういった活動をしていこうと考えております。

具体的な検討内容等におきましては、必要に応じまして検討部会を設置して協議することとしたいと思います。

また、インバウンド観光につきましては、中国地域観光推進協議会インバウンド誘致強化委員会から事業計画や推進状況について適宜、御報告を受けるとともに、同委員会が中心になって進めております、情報環境の整備などについて必要に応じまして、効果的な取組ができるように協力したいと考えております。

また、温暖化対策の推進について、引き続き取り組もうと思っております。  
 会議の開催につきましては、本日が第1回、第2回は11月24日岡山で予定しております。  
 また、準備のための幹事会、温暖化対策検討部会の計画という形になっております。

**議事④：平成29年度収支予算(案)について**

佐久間理事： 続きまして、7ページ目が第4号議案でございます。

「平成29年度収支予算(案)」でございます。欄の一番左側、平成29年度予算額(A)と書いておりますが、昨年度に引き続き120万円の負担金をいただきまして、繰越金と合わせまして450万円の収入、これにつきまして事業費、事務費など必要な額につきまして精査しながら支出していきたいと考えているところでございます。

以上が、第3号、第4号議案でございます。

荻田会長： ただ今の説明につきまして、御質問等ございましたらお願いいたします。よろしゅうございますか。ありがとうございます。

それでは、第3号議案、第4号議案とも、ご承認いただいたものとして取り扱わせていただきます。

これで総会議案書につきましてはすべて、原案のとおり御承認いただきました。ありがとうございました。

**共同アピール**

荻田会長： それでは、「共同アピール」についてでございます。

昨年、秋の会議において、鳥取県中部地震発生から間もない開催ということもあり、鳥取県の安全と来訪を呼びかける緊急アピールを採択いたしました。

その後、半年を経過し、災害復旧は着実に進展しつつあるとのことですが、まだ被災地では生活再建まで道半ばの状況にあり、また観光産業等への影響も解消されておられません。

こうした中で、先ほど湯崎知事からもございましたが、発推会議としても引き続き、鳥取県の復興に向けて観光客の来訪を促すアピールを行う必要があるのではと考えております。

文案については、すでに御確認いただいていると思いますが、これらについて何か御意見がございましたらお願いいたします。

よろしゅうございますか。

それでは、ありがとうございます。採択をさせていただきます。

なお、平井知事、何かございますでしょうか。

平井知事： 大変ありがとうございます。本当に感謝を申し上げたいと思います。

是非、鳥取県、観光するには支障がないところということを皆様にPRをしていただければと思います。

私どもも感謝の気持ちを持って、お客様をお迎えを申し上げたいと思います。

よろしくお願いを申し上げます。

湯崎知事： 今回の会議におきましては、明日、被災地を視察させていただくことになっておきまして、多くの皆様の御参加をいただくことになっているかと思っております。

メディアを通じて被災地の状況が流れていく、また1つの大きな機会だと思っておりますので、御参加いただきました皆様に感謝を申し上げますとともに、積極的に、これは我々が何かやっても目立つものではないかもしれませんが、よく流れるように是非お願いします。みんなで踊ればきっと流れるかもしれませんが、そういうことはやらないと思っておりますので、写真写りがいいように我々気を付けながら進められればと思っております。よろしくお願ひいたします。

荻田会長： ありがとうございます。

**意見交換①：温暖化対策について**

荻田会長： それでは、次に移りたいと思っております。「温暖化対策について」でございます。

中国地域の皆様に省エネを呼びかける共同アピールの案文を温暖化対策検討部会で準備しておりますので、説明をお願いいたします。

松井部会長： 温暖化対策検討部会部会長の広島県環境政策課長の松井でございます。よろしくお願ひいたします。座って説明させていただきます。

お手元の「ライフスタイルを見直し、省エネを進めよう（案）」を御覧ください。

先般、5月9日に中国地域発展推進会議温暖化対策検討部会を開催いたしております。

省エネ対策の推進に関する共同アピールについて、議論、意見交換を行い、お手元の共同アピール案「ライフスタイルを見直し、省エネを進めよう」を作成いたしました。

すべての国と地域が温室効果ガス排出削減に取り組むこととされました国際的な枠組みであります、パリ協定が昨年発効いたしまして、国際的な地球温暖化対策の重要性はますます高まっております。

我が国におきましても、パリ協定を踏まえて温室効果ガス排出量を2030年度には2013年度比の26%削減を目指すこととしております。

こうした中、我が国でのエネルギー供給をめぐる状況は依然として厳しく、火力発電所への依存度が高水準の状況でございます。

今後のエネルギー供給は、安全性を大前提とした上で安定供給を第一といたしまして、低コスト化や環境負荷の低減を図ることが強く望まれております。

私たちエネルギーを消費する場合におきましても、これまでのライフスタイルを見直すなど、努力を続けていくことによりまして、徹底した省エネルギーの更なる取組が一層求められているという状況でございます。

中国地域の皆様におかれましても、平成23年度からこの会議で、ライフスタイルを今一度振り返るといふ呼びかけを行ってございまして、これまで以上に家庭や事業所での省エネ行動の促進への取組を進めることで、低炭素社会への実現に向けたライフスタイルを実践しまして、地域で広げていただくということが必要であろうと思っておりますので、改めて重ねて協力をお願いするものでございます。

温暖化対策検討部会からの説明は以上でございます。

荻田会長： はい、ありがとうございます。それではアピール案文について、御意見、御質問等がございましたら、御発言いただきたいと思っております。

いかがでしょうか。

深山会頭： 内容については、全く異論はないのですが、西暦と和暦が、同じ一つの文書の中に入っている。2030年、2013年、平成23年と。例えば、平成23年に括弧書きで西暦を入れた方がよい気がします。

荻田会長： ありがとうございます。

省エネへの取組を習慣化し、また、地球環境に負荷が少なく、持続可能な社会の構築に向けたライフスタイルへの転換を図っていくことは非常に重要なことでもあります。

このアピールを周知し、着実に取り組むことは有意義なことであると思っておりますので、引き続きよろしく申し上げます。

#### 意見交換②：インバウンド観光事業について

荻田会長： それでは続きまして、「インバウンド観光事業について」でございます。

昨年秋の会議で検討をお願いした「情報環境の整備」についての対応策と「インバウンド誘致強化委員会の事業活動」の2項目ございますが、時間の関係もございまして、最初に岩下委員長より一括して御説明いただいた後、意見交換をしたいと思います。

岩下委員長： それでは、私、鳥取県観光戦略課長の岩下と申します。

中国5県のインバウンド委員会の委員長をさせていただきます。よろしく願いいたします。

私からの説明は、お手元の3つの資料でさせていただきます。

1つ目は、こちらの5県連携によるインバウンド観光振興の取組、それから2つ目がインバウンド観光強化に向けた情報環境整備について、それから1枚ものの中国地域における観光地表記の改善及び統一化について、この3つの資料で説明をさせていただきます。

それでは資料に沿って説明いたします。

まず、5県連携によるインバウンド観光振興について説明をさせていただきます。

1ページ目を御覧ください。現在の中国5県のインバウンドの代表ではございますけれども、まず、国、市場別で台湾、香港、タイ、中国、韓国で宿泊者数の数を並べております。

上から台湾、香港となっておりますけれども、一番多いのは台湾からのお客様で、平成28年に宿泊されたお客様は14万9千人、それからあと、中国、香港、韓国についてはだいたい13万人で、横並びで推移しております。

その増え方でございますけれども、横の棒グラフでございます。平成26年は中国5県で59万5千人、それから平成27年は99万7千人、平成28年は123万5千人ということで、平成27年はプラス67%、平成28年はプラス24%と大変増えている傾向でございます。

ただし、下の円グラフがございまして、日本全体でみると、中国地方に宿泊されている方の割合というのは、日本全体のうちまだ1.9%と低い状況にあるということでございます。それを踏まえまして、いろいろと事業を行っているということでございます。

資料の3ページを御覧ください。まず昨年の事業でございますけれども、2016年の中国地方のインバウンドフォーラムということで、中国、台湾、香港、タイ、シンガポールなどから旅行社を招聘しまして、山口県を中心にインバウンドのフォーラムを行いました。

4ページを御覧ください。視察ツアーなども含めまして御覧のコースで、

タイ、シンガポールの旅行社の方はあまり中国地方取材した事例も少ないものですから、特別にコースをつくりました。

それから、5ページを御覧ください。台湾、香港におきましては、トッププロモーションを行いました。香港では、7月7日に説明会を開催しております。

それからめくっていただきまして、6ページ、情報発信の強化でございます。

こちら、中国5県のウェブサイト、外国人向けのウェブサイトでありまして、イントゥユーウエストジャパンサイトといいまして、山陰のインと山陽のヨウを表現した内容になっております。こちらは後ほど、Wi-Fiの共通化の事業のところ、このホームページと連携させるという内容になっておりますので、引き続き後で説明をさせていただきます。

それから、7ページを御覧ください。メディアを活用したPRということで台湾、それから8ページ、香港、9ページ、タイといったようなPRをしております。

こういった事業の成果といたしまして、例えば台湾で27年は山陰の知名度が27%だったものが、61.5%に上昇しております。

山陽のほうは24.2%だったものが、54.3%に認知度が上昇しております。

それから、続きまして、13ページを御覧ください。こちらはJR西日本と連携した事業なども行っております。

それから一番、この中国5県のインバウンド委員会が力を入れておりますのが、15ページを御覧ください。

こちらに、山陰瀬戸内連携事業というようなことで書いておりますけれども、先ほどから話がありました、せとうち観光推進機構、あるいは山陰インバウンド機構の区域を超えるルートで、旅行商品を開発して売り込んでいこうということでやっております。

具体的にはこちらに書いてあります、しまなみ海道、それからやまなみ街道ルートの接続した観光資源PRなど、それから、中国地方全体のルートをブランド化する事業などを行っております。フランスでも事業を行っております。

それから、飛びまして、来年度の事業でございますけれども、23ページを御覧ください。

現在、宿泊者数は高い伸びを示しておりますけれども、まだ全国での外国人宿泊先数のシェアは1.9%と低位の状況にあるということでございますので、今年度以降も活発に事業をやっていきたいと思っております。

24ページを御覧ください。今年度は広島を中心にしまして、インバウンドフォーラムを開催する予定にしております。

それから25ページを御覧ください。今年度は2020東京オリンピック、パラリンピックに向けた情報発信としてYouTube動画を作成して、欧米、アジアに幅広くPRをしていく予定でございます。

それから26ページを御覧ください。受入体制整備の2のところですが、山陰、瀬戸内、四国地区でのレンタカー利用の促進ということで、外国人の個人のお客様の中には、最近ではレンタカーで回られるお客さんも多くなっております。

NEXCO西日本さんなどと協力をして、レンタカー会社で利用期間に応じた定額料金をETCに設定することで、外国人がストレスなく高速道路を利用

できるキャンペーンが3月からスタートしておりますので、こういったサービスもPRしていきます。

それから最後、28 ページですね。こちら今年度も山陰インバウンド機構、せとうち観光推進機構の区域をつなぐ役割を中国5県インバウンド委員会で行っていきたいと考えております。5県の連携事業の内容については以上であります。

それから次に、インバウンド観光強化に向けた情報環境整備について、という資料を御覧ください。

中国地方にお越しになった方々に手軽に Wi-Fi を使っていただくための事業でございます。

まず3 ページを御覧ください。中国地域で Wi-Fi の整備がどうなっているかということ进行调查いたしました。

基本的には、観光地において、NTT 形式のアクセスポイントというのが約1万カ所、それから au 方式のアクセスポイントが6千カ所ということでした。

約3分の2以上が両系統の方式に含まれているということがわかりました。

それから、4 ページを御覧ください。4 ページの中ほど上段に書いておりますけれども、関西広域連合でつくっております、フリーWi-Fi という先行事例がありますので、ベンチマーキングをいたしました。

こちらについては、わざわざつくった関西のワン認証アプリの知名度が低くて、まずダウンロードをなかなかしてもらえていないという実態がございましたので、やはり、開発、維持コスト、アプリの認知度向上ということで、同じ方法をとるのは得策ではないということになりました。

それから、めくっていただきまして、5 ページを御覧ください。

ということで、NTT と au で、ワン認証アプリがすでにありますので、その2つの形式ですでに3分の2以上のエリアを網羅できるということで、こちらのアプリから、先ほどの山陰、中国地域のポータルサイトであります、Into You へ誘導していくということで、6 ページのほう、これが NTT 方式でございますけれども、NTT 方式のワンプッシュアプリを中国地方内の観光地でクリックすると、こういう Into You のワンプッシュアプリが立ち上げるという仕組みを導入いたします。

これによって、基本的には独自のアプリをつくったのと同じような形式になります。

それから、この経費が、初年度は120万円から140万円、次年度以降は毎年60万円の維持費がかかるということでございます。

それから9 ページでございますけれども、au の Travel Japan Wi-Fi の中でも、Into You へ誘導するための仕掛け、具体的には成田・羽田等のゲートウェイに到着した外国人へ Into You PR のためのメール配信（プッシュ配信）をしていくことを考えております。

基本的には、そのようにして中国地方にお越しになったお客様に、ワンプッシュで Wi-Fi を利用できる環境を整えていくという計画でございます。

それから最後、中国地域における観光地表記の改善及び統一化でございます。

外国語表記につきまして、昨年秋の中国地域発展推進会議で議論をいただきました。推進協と各県のホームページの多言語ホームページにおいて、外国語表記についてのチェックと、表記の統一化に向けて、検討していくとい

うこととございます。

これから、こちらに書いておりますけれども、英語、中国語の繁体字、簡体字、それから韓国語、タイ語、フランス語について調査を進めていってまいりまして、ネイティブから見て違和感がある表記などについては、専門家のアドバイスを聞かせていただき、見直し、対応の検討を進めていく。

また、表記に違いが生じているという場合がございます。山というのをサンと表記したり、マウンテンと表記したり、道をアベニュー、ロードストリートと表記したり、いろいろあります。

基本的には観光庁が示している基準がありますので、それはそれに従います。

それがないようなものもございますので、実際に調査をしてみて、統一した方がいいようなものについては、統一した表記の試案を作成し、この5県の会議、それから、広域連携 DMO 等に周知、推奨する予定でございます。

私からは、以上でございます。

**荻田会長：** はい、ありがとうございます。岩下委員長をはじめとして誘致強化委員会の皆様には、情報環境の整備に係る検討を行っていただきありがとうございます。

それでは、委員会の事業活動も含め、御意見、御質問をいただければと思います。

それでは、知事の皆様から順次、御発言がございましたらお願いいたします。

湯崎知事からお願いします。

**湯崎知事：** はい、ありがとうございます。さまざまな研究をいただきありがとうございます。

1つ、多言語対応とそれから無料 Wi-Fi の環境整備ですけれども、やはり外国人旅行者の受入に当たりまして、大変重要なことだと思います。

Wi-Fi 環境というのは、今や、地域を回る上での不可欠なツールになりつつありますし、それを外国人のお客様に聞くと、どこで使えるのかというのを探すというのが非常に不満だというような調査もございます。

それから、多言語対応、これは、1つは表現の統一化ということと、それから適切な表現をしているということですね。

昔、ホテルとかいろいろなところで、とても変な英語になっていて、外国人が見るとこれは、なんとなく日本人の教養レベルを疑われるようなそんな事態にもなっていることが多々ありましたけれども、そういったことが、恐らく中国語であるとか、他の言語でもやはりあり得るということでありまして、そういうようなところ、おもてなしの観点からもやはり、大きな課題ではないかというように思います。

そういう意味で引き続き、共同して進めるということが非常にコスト的にも内容的にも有効ではないかと思っておりますので、広島県としてはインバウンド誘致委員会と連携を図りながら進めていきたいと思っておりますし、各県でも進められたら素晴らしいのではないかと思います。

**荻田会長：** ありがとうございます。

それでは、平井知事ございますか。

**平井知事：** はい、ありがとうございます。

是非、今、報告がございましたけれども、Wi-Fi 環境も含めまして共同化できることに取り組んでいただければと思いますし、荻田会長にもお世話に

なりながら、プロモーションのターゲットをその年その年、いろいろな濃淡があつていいと思うのですが、工夫してやっていったらどうかと思います。

今度、シンガポールからの航空便が、広島に入るといってお話も出てくるなど、まさに今、多様化し始めていまして、私どもも実は、この週末、大山の山開きもありましたが、沿道でたいまつ行列を見る方が、まさに欧米系の外国人が急に増えていると思いました。

SNSなどで拡散しているのだと思いますが、この人たちいったいどこから来たのかと思えるような感じでお見えになっているわけです。

ですから、そういう欧米系とか、あるいは中国系とか、テイストが違いますので、テイストに応じた、対策をやはり練っていく。

先ほどの資料を見ても、中国地方、全国の1%、2%という非常にさみしい状況であります、隣の近畿であれば4分の1も集めていますし、九州なら10分の1も集めているわけでありまして、中国地方にできないはずがないと思います。

どこかの国、あるいはゾーンからでも結構かなと思うのですが、例えば、香港から突破口をつくって、一気に広げていくとかですね、ヨーロッパでもフランスとか、どこかにターゲットを絞って、一気に広げていくとか、そういうようなことを戦略的に是非、みんなで話し合っていていきたいと思えます。

**荻田会長：** はい、ありがとうございます。

溝口知事、ございますか。

**溝口知事：** 中国地方の経済界の皆様が、中国5県の観光の振興、特に外国からの人々の誘致に対しまして、先ほど来、御説明がありましたように大いなる進展をしているということでございます。

我々も、一生懸命にやっております。

やはり、外国人が日本という国をどう見るかということが、うまく伝わっていくことが大事でございます。

また最近の、中国、韓国、台湾の観光客を見ますと、買い物よりも日本の文化に関心が高くなって、地方に周遊してくるという時代が来つつあるのではないかという感じがいたします。

かつて我々が、ヨーロッパに行くパリ、ロンドンくらいで済んだわけですが、それがだんだん周辺まで広がったように、そういう時代に入ってきておりますから、我々のほうも変化に対応した施策展開が大事だろうと思えます。

経済界と一緒にやっていかなければならないと思いますので、よろしくをお願いします。

**荻田会長：** はい、ありがとうございます。

伊原木知事お願いします。

**伊原木知事：** はい、ありがとうございます。

大変心強い研究成果を聞かせていただきました。

海外からお客様を呼ぶときには、当然お客様から見て意味のあるエリアを設定しなければいけないと思っております。

私も、何度かこちらで申し上げさせていただきましたが、岡山だけのPRをしても、タイとかに行ってもピンと来ないので、中国地方ですとか、山陰、山陽ですと言うのは、本当に素晴らしいと思っております。これからも続けたいと思えます。

また、Wi-Fi は本当に重要なインフラだと思います。是非整備をしていくべきだと思います。

その際、独自接続アプリが関西で正直失敗だということで、これは貴重な知見でありますので是非、生かしていきたいと思っています。

あと、私自身最近、インバウンド、観光に非常に力を入れているわけですが、投資も大事だと考えております。

海外からの直接投資を引き込む工夫が必要だと思います。

つい10日ほど前に湯崎知事と一緒に参加しました、コンサルティング会社のBCCの世界大会、これは34年ぶりに日本で開催されました。世界中のパートナーが東京に集まって、日本を実地に見ていただいて、また、世界中に戻っているわけです。

1,200人のパートナーが、日本元気になってきているぞ、投資に値する地域になってきているのではないかという感想を随分言われていたということ、日本の総責任者の方がおっしゃられていました。

是非我々もその投資の受け皿になりたいと考えております。

荻田会長： ありがとうございます。

村岡知事お願いします。

村岡知事： はい、ありがとうございます。

外国の方のお客さんが山口県もだいぶ増えてきておりまして、うれしく思っているのですが、今回検討いただいているように、Wi-Fiの環境整備は特に重要な点だと思います。

やはりそこがネックになると、なかなか寄ってもらえないということになりますので、是非連携した取組で、快適に周遊できるように環境を整えて連携していければと思っております。

山口県は山東省と友好協定を結んでおりますが、35周年の記念行事があって、先週ずっと山東省に行っていました。

山東省は、どんどん人口が増えて今、9千9百万人も越えて、もうすぐ1億人になるということで、青島も900万人、地下鉄をいっぺんに16本整備するとか言っていました。都市化がどんどん進んで、人口も多いのですが、その中で、高齢化がこれからかなり進んでいくという話がありました。山東省に山東老年大学という現役を引退された方が通う大学があります。大学といっても、勉強するというよりは文化、音楽とか書道とか、京劇とかやったりするのですが、大学に6つキャンパスがあるらしいのですけれども、そこが大変人気があって、人がすごく多いという話でした。そういった方々がすごく増えていく中で、彼ら彼女らは非常に日本に関心が高くて、あまり都市部には興味がなく、外国に行けるようになってきておりますし、東京に行っても珍しいわけでもないし、買い物も特に意欲があるわけではなくて、地方の暮らしとか、日本の地方にこそ興味があるということなのでしょう。

ただ、そういう商品がなくて、行きたくてもなかなかそういったことができないのだという話があって、今回、山東老年大学も、生徒さんをまとめて山口に来て文化団体の交流とか、高齢者との交流をするように進めているのですけれども、そういうニーズが非常に増えていると話を聞きました。そういったことを踏まえるとやはり、地方に大いにチャンスがありますし、相手方の状況はどんどん変わってきているので、そういう点を常にリアルタイムで把握しながら、それに対応する受入環境を整えていくことが重要だと感じたところです。いろいろと連携してプロモーションしていく中で、相手方の

ニーズを、どんどん変わっていくものをうまくキャッチしながら、それに速やかに対応していかないといけないと強く感じたところでした。

荻田会長： ありがとうございます。

それでは、経済界のほうで、御意見等ございましたらお願いいたします。

古瀬会頭、何かございませんか。

古瀬会頭： 今、実は私どもが一番大事だと思っておりますのは、山陰インバウンド機構とか、せとうちインバウンド機構とか、あるいはこの中国5県の発展推進会議で決められたことを、実際に外国人が来られて受け入れるのは、実はもう少し小さい単位の地域で、しっかり態勢を整えてからでないと、あまり広い地域で一律にやるというのはなかなか難しいということです。実は去年の8月でしたか、私どもでは、前もお話をしましたけれども、鳥取県と島根県の県境を挟んだ5つの市が、5市長会というものをつくって、我々6つの会議所と14の商工会で、ブロック経済協議会をやっております。

そこに一体的に、地域の地方創生を、戦略を作っていこうと進めているわけです。

その中で、インバウンドも当然その中の1つに入るといようにしております。そのインバウンドに当たっては、屋上屋というわけにはいかないので、山陰インバウンド機構とは綿密に連絡を取る前提で、DMOを、これはあくまで屋上屋ではないために、受入態勢を整備することに主眼を置いたDMOをつくらうということで提言をしております。今年2月に市長会の同意をいただきまして、7月14日に発足するというところで準備を進めているわけです。

今、もうすでに準備を進めているうちに、実際に進めていることがあります。

どういうレベルのことをやっているのかというと、例えば、各店舗や事業所を集めて、まず研修会というのを、米子と松江で4回すでにやって、発足していませんけれども、何をやっているのかというと、JTB 総研さんと提携しています。

事業所や店舗を集めてきて、まず、どういう受入態勢になっているのかということ、現状を把握するという意味でチェックシートをつくって、それでそれぞれ個別の相談会、ここあなた足りないよとか、ここはこうしたらいいよというようなことを。

あと、外国人の受入マニュアルというある程度、スタンダード化ができるようなものは、マニュアル化をJTB 総研の知恵を借りまして、スタンダード化の研修会を今、2回ほどやっております。そういうことをやっております。

あるいは、コミュニケーションシートといたしまして、実際に英語が喋れない人が簡易な言語、どういうふうに答えをしたらいいか、そういうようなシートをつくりまして、そういうようないわゆる受入態勢、なかなかインバウンド機構がやれないようなもう少しきめの細かいことを地域の中でこういうことをやって。

これからまだやっていませんが、やっていこうとしているのは、免税店の登録の説明会をやるとか、あるいは事業種別いろいろ宿泊とか、飲食とか、物販とかありましてそれらのネットワーク、情報交換会みたいなものを圏域の中でつくったりして。

インバウンド機構はそこと連携してやればよいという形で、実効的に回すための活動となります。

そういうようなことをやりながら、実は全体のインバウンド戦略と合わせて、プロモーション活動と合わせていって、地域がちゃんとそれに対応できるようにするという、そういう意味からすると他にもたくさんいると思うのですが、とりあえず我々が、そのことではそういうことを実はやっているということ。

もう1つは、先ほど15ページで説明がありました、山陰と瀬戸内、やまなみ、しまなみの連携事業ということでおやりになっていること、それは前からお聞きしておりましたので、実は我々インドと交流がかなりのところまでいっておまして、この2月にインドに国際産業展というものに出展してきたわけですが、そのときに、インドの平松駐インド大使から、特に実は自分はインドと日本との観光交流をプライオリティの一番にあげて、実現したいと。

是非、おたくはケララとMOUを結んでおられるので、実現をしてもらえないかという話がありまして、せっかくに大使館からの話ですからということで持ち帰って、先月、たまたま2年前から、この同じ枠組みで我々と、今治と尾道と松山、4会議所会頭会議というのをはじめていまして、すでに連携でいろいろな観光事業とか、ものづくりを民間ベースで進めているのです。

そこに先月語りまして、こういうことを言っているからと、他の会頭さん方の賛同がありましたので、今3つ4つコースをつくって、こういう県がおやりになっているようなことを我々も民間として少しやって、今度の10月のインド訪問を予定しておりますので、その時までにある程度の、何ができるのか、ルートはどういうルートが一番しまなみ、やまなみで見られるのか、具体的に検討しまして山陰インバウンド機構と相談して、最終的には山陰インバウンド機構と一緒にインドへ、平松大使経由で先方のケララ州へ提案をしてみたいというように思っております。

そういうことが、最近の動きとして、とりとめのない話ですが、

荻田会長： はい、ありがとうございました。

そのほか経済界の方、御意見がございましたら。

深山会頭： 昨年の、アメリカのオバマ前大統領の広島訪問を機に、広島並びに近隣の地域を訪れるインバウンド観光における、観光客数が増加したということは実感しておまして、発信力の重要性は改めて感じております。

今後大きな発信力があると考えられるのが、2020年東京オリンピック、パラリンピックであります。現在、中国地方の各県でも事前合宿の誘致に積極的に取り組まれているのではないかと思います。

こうした誘致活動も含めて2020年までに、あらゆる機会をとらえて地域をPRしていくということで、更なる誘客の増加に拍車がかかるのではないかと思います。

私、基本的にやはり外国人のお客様を、温かく迎えるということが基本ではないかと思っております。

体が大きいですから、怖い面もあると思うのですが、いろいろなやり方があると思いますが、いかにおもてなしをしていくかが、今後につながるのではないかと。

これは、やはりサービス業、ホテル業に従事する人だけでなくやはり一般の市民、県民の方も一体になってやっていくということが必要なのではないかと、基本的に思っております。

荻田会長： ありがとうございます。

**藤 縄 会 頭：** いろいろお話も出ていましたけれども、外国人のものからことに商品に移っているということで、鳥取は田舎のPRできそうなものに事欠きませんので、その辺をどう生かして利用できるかということで、外国人の誘客も頑張っていきたいと思っておりますのと、鳥取空港の利用でANA 総研と一緒にになりまして、インバウンドのモデル空港に鳥取をしようということで今、相談をしているところであります。

平井知事の御賛同も得ましたので、半年くらい後にはそういうモデルの具体的な姿が出てくるのではないかと期待をしております。

それからもう1つは、JR 西日本にずっとお願いをしておりました、関西中心の外国人向けのフリーパス、これが兵庫で止まっておりましたものを、鳥取までつなぐことになりましたので、外国人のお客様を周遊コースで、鳥取まで引っ張り込めるということが可能になりました。これも期待をしているところでございます。

発言はこれで終わりですが、明日は開催県なのに皆様とお付き合いできなくて、湯崎知事の言われた踊りも一緒にできませんので、罪滅ぼしではないですが、今日お泊りいただく望湖楼の目の前にある東郷池について、少しご案内だけさせていただきます。

これは、東郷池、東郷湖ともいますが、鳥取にあります湖山池というのは日本一広い池ですが、東郷池は湖山池の4分の1くらいの規模です。

周囲が約10キロ、面積が400ヘクタール、水深が2.5メートルで、一番深いところで、おおむね4.6メートルの浅い池でございます。

もともと日本海の入江だったのですが、天神川からの砂などによりまして、池になったという経緯があります。

夏には、花火大会とか、ものすごくきれいな花火が見られるところであります。

お楽しみいただければと思います。すみません、関係のない話で。

**荻 田 会 長：** ありがとうございます。

それでは、いろいろ御意見をいただきありがとうございました。

インバウンド誘致強化委員会の情報環境の整備に向けて御検討いただきました「インターネットアクセスポイントの整備」と「情報サイトの充実」の2点につきましては、同委員会が中心となって進めている取組に、発推会議としても賛同し、協力してまいりたいと思います。

また、「観光地の表記の改善及び統一化」につきましては、引き続き御検討いただき、当会議にも御報告をお願いしたいと思っております。

そのほか、各県知事や、あるいは経済界から、インバウンド観光事業について、御意見をいただきました。

全てを御紹介できませんけれども、プロモーションのやり方の多様化、ようはテイスト。それぞれのお客様にあったやり方も、もう少し多様化を持って考えたらどうかとか、モノの消費よりはコト消費に関心がだんだんと移ってきているので、そういったことでの対応というのも必要。

それから、もう1つは観光だけではなくて、海外からの投資を呼び込むということで、これも非常に重要なことです。更には経済界からも陰陽の連携をもっとしっかりやっつけようということでございました。

投資に関していえば、古瀬会頭からもインドと関係の話がありましたけれども、中国経済連合会は実は先日、マレーシアの投資開発庁、MIDA といいますが、ここと MOU を結ばせていただきました。

当然ながら、日本からたくさんの企業がいつているということもあるので、すけれども、投資開発庁側としては、日本へ投資するようなことを、我々は考えたいというようなこともおっしゃってございました。それからもう1つは、非常にハラルの認証がしっかりしている国であるということで、今後、ムスリムの国からもたくさんの人が来られるということになったときに、食事とか、ハラルの問題が大きくなってくると思いますので、その辺についても、少し経済連合会としてもマレーシアといろいろと検討をしていきたいということを考えてございます。

いずれにしても、今後インバウンド誘致委員会で更に進めていただきたいと思います。

3年後に迫った東京オリンピック、パラリンピックを見据えて、今回の情報環境整備もそうですが、インバウンド観光の強化につながる取組を加速させていく必要があるかと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

### 意見交換③：地方における人材確保・育成について

荻田会長： 時間の関係もございますので、次に移らせていただきます。

続きまして、「地方における人材確保・育成について」でございます。

冒頭の挨拶でも申し上げましたように、人手不足、人材不足は地域経済に深刻な影響をもたらしており、人材確保・育成が大きな課題となっております。

各地域の現状や対応、あるいは御提案でも結構でございますので、御発言をいただければと思います。

今度はまず、経済界の皆様から、順次、お願いしたいと思います。

深山会頭。

深山会頭： 人手不足の問題は、企業の大小、業種を問わず経営上の大きな課題になっているということでありまして、今後の企業経営、ひいては我が国経済の成長・発展の足かせになるのではないかとこのように危惧をいたしております。

そういったことで、現在、私も考えておりますことは、今後、働き方改革を通じた就労環境の整備、改善、採用の強化、業務の改善、効率化、人材育成によります生産性向上、多様な人材の活用、そして、省力化投資などによって人手不足への対応も進めていく必要があるのだと思います。

広島県の商工会議所連合会、13の商工会議所がありますが、広島県の協力を得まして、今後、県内企業の働き方改革に対する取組を推進していこうとしております。

積極的に働き方改革に取り組んで成果を上げている企業を認定していこうという仕組みづくりということではありますが、具体的には働き方改革に関する方針、目標を、明確化をして、長時間労働の削減や休暇の取得促進、これら多様な働き方を支援する制度等を設け、総実労働時間の減少や、休暇の取得率の向上等が実現をされ、多様な働き方が実現しつつある企業を認定しようと、働き方改革、実践企業として認定をしようとする。

その取組を先進モデル事例として見える化をいたしました。情報の発信をしていくことで、広く県内企業の機運醸成、取組促進を図っていこうということで、現在、検討を詰めております。

また、昨年6月に県内、13の商工会議所会頭によります、イクボス宣言を実施いたしました。

中小企業で働き方改革を進めていくことは、容易ではないと認識しており

ますが、商工会議所のほかに企業に対して働きかけをして、イクボスの取組を推進し、賛同してくれる企業が少しずつでも増えていくということで、働く人々の仕事と家庭の両立を応援しながら、自らも仕事と暮らしを楽しむことができる上司が生まれて、女性、高齢者が活躍できる職場環境の整備や、多様な働き方の実現、更には、働き方改革につながるのではないかと考えているところでもあります。

行政におかれましては、出生率向上に資する取組の推進でありますとか、女性や高齢者など、多様な人材が働きやすい環境の整備、省力化、生産性向上に資する投資への補助、あるいは、民間事業者が開催する有料の、労働企業説明会等に参加する企業への補助、助成制度の創設、あるいは企業のインターンシップの受け入れ促進に向けた支援などをお願いしたいというように思っております。以上でございます。

荻田会長： はい、ありがとうございます。

藤縄会頭。

藤縄会頭： 鳥取でもやはり、この問題はたいへん大きな問題でございますが、働き方の改革を進めながら、労働生産性を高めることで社員と従業員への還元を行うことが必要である、というように思っております。

この労働生産性の向上につきましては、ITの利活用とか、在宅の勤務等々、働き方改革の推進とともに、やはり人材の育成と、経営者の意識改革が非常に重要だというように考えております。

会議所としまして、今年から労働生産性向上の特別委員会を立ち上げて、企業価値を高めるための方策を検討するというようにしております。以上です。

荻田会長： ありがとうございます。

古瀬会頭。

古瀬会頭： 人材育成と人手不足というのは、似ているようで少し違っているというか、労働力としての人手が不足しているという問題と、我々の地域のように非常に中山間地が多くて、地方創生を行う上でどうしてもリーダーが必要だという意味での人材の育成の問題と、2つあると思うのです。

しかしその2つをどうやって一緒にやるかということ、一番大事なものは、やはり地方大学がどれだけ、国公立大学が地域と本当に密接にちゃんと結びついているのだろうかということを、島根県の2つの国公立大学の学長さん、本当に素晴らしい人で、何回もお話していますが、理想もあるし、考えも非常に地域に貢献したいと思っておられるのです。

しかし、なかなかできないのです、実は。

それは大学のガバナンス性に影響しているのだと思うのです。やるのはCOC+のような、全体をまとめていくような仕組みで、労働力不足への対応は、やはり県内の高校の人が、県内の大学を受け、県内に勤めるのが一番早いのです。

しかし、島根県の場合は30%くらいしかないのです。島根県がだいたい2千7,800人くらい高校生が卒業しているのですが、大学のキャパシティというのは1,500人前後ですから、55%くらいはキャパがあるはずなのですが。

実は、島根県の高校から島根県内の大学に行くという人、16%くらいしかないわけです。数にすると400人強くらいしかいないのです。

ふたを開けてみると、全国ワースト5、県内の非常に深刻な問題だと思っ

ているのです、実は。

それは、なんでなのかということなのですが、いろいろ事情があると思いますが、まず基本的には高校の進学指導というのが非常に大きいと思うのです。僕らも高校の先生と話してみますと。

そういうところから地域が巻き込んでいかないと、構造的になかなかそういうことの脱皮ができないぞというのが1つ。

そこがいければ、実は県内の大学を卒業した人の30%しか県内に勤めない。ほぼ、同じような数字なのです。

ですから、いつまでたっても産業がかなり集積してくれば、よそから来るということがあるが、今の島根県ではなかなか難しいですから、結局のところは、県外に出た人たちをどうやって取り込むかというのが、最大の問題だと思います。

それからもう1つの人材の育成、中山間地で育成しているのは、島根県でも全国でも先進県だと思うのですが、例えば邑南町とか雲南市とか海士町とかですね、お聞きになった名前、かなり報道されていますのでと思いますが、そこは本当に困って地域の住民が自ら考えて、多様な解決策、スタンダードではなくそれぞれの違った解決策で自然増になっています。

その中心にいるのが実は地元の人なのです。もちろんIターンの人たちも一緒になってやっていますが、本当のリーダーというのは僕もまわってみましたけれども、全部地元の人、それはそうだと思います。地元の人が愛情を持って、情熱を燃やすからリーダーになるわけです。結局のところ。

そうすると、大学の意味というのは非常に大きくて、大学が本当に教育課程とか、あるいは研究で、地元の課題に沿ったものになっているかどうか、まず1つです。

地元の地域課題というものを本当に研究しようとしているのか。

それと同時にそれを実際に一緒になって、学生も先生も一緒になって、民間と一緒に、その課題の解決に向かって、いくつかの授業です。

そうする過程において、かなりの興味がわいてくる。そういうことの中身が非常に薄いために、やるのは一律的なCOC+授業みたいなのです。

出会いの場を提供みたいなことで終わっているから、そこから一步を踏み出せないですね。

そういう理由というのは、だんだんわかってきました。だいたいガバナンスに問題があるのだと、先生はやる気満々なのだ。

ただ研究する人たちが、そんなのっていつてしまえばそれで終わりですから、そういうものをどうやって打ち破ったらいいのか、地域の力だと思うのです。

我々産業界ですとか、社会的な人でも構いませんが、そういう人たちが、一緒になって地域の課題を大学にぶつけ合いながら、それをプレッシャーにしていきながら、そういった活動を生み出すというようなことが、もう1つ足りないのかなと、どの県もそうかもしれませんが、我々の県は特に立派な学長がいるだけに、是非とも実現させてあげたいと思うからです。

そういう我々の努力が少し足りないのかなというように、切実に思っておりまして地方大学が果たす役割とは、もっともっと大きいのではないかと考えております。

あまり、ピントがあった話ではないかもしれませんが、以上です。

荻田会長： ありがとうございます。

中島座長、何かございますか。

**中島座長：** 実は、私どもも今、関心があるのは、教育である。岡山県知事は非常に教育に熱心に取り組んでいただいているわけですが、成功したのは、岡山県の実力テストである。以前の順には40位くらいだったが、去年は20位くらいに上がっております。

ということで生徒に能力がありながら、能力が出し切れていなかったが、伊原木知事が引っ張り出したということで成果があったなという事です。

そんなことでありますけれども、地域との関係でございますが、地域との大学と地域の企業との交流があまりできていない。

これが一番だと思うのですが、私どもも20数年前から岡山大学と地域の産業界が一緒になって、いろいろな勉強会をやらせていただきました。

テーマは何でもいいのですが、それで議論をすると、いろいろアイデアをいただくというようなことで、30数人の先生方が集まっていたいて、議論をやって、こういうことで将来いいことができるかなと、商品の開発のアイデアが出てきたわけです。

1つ成功したのは、手前味噌で恐縮ですが、ナカシマプロペラで取り組んだ人口関節なのです。人間の体に入れて骨の代わりにするというようなことを、そういう先生と交流する過程でヒントを得たのです。

そして、人工関節をつくって成功したわけですが、現在も日本の人口関節のシェアの向上に努めているわけですが、そのようなアイデアが中小企業にも活かされるわけです。

技術力の高い企業も多いわけですから、そういうものを引っ張り出していくのが、行政の仕事、政治の仕事、両方あると思いますけれども、いろいろな面で地域の技術を付けていくということで、地元の中小企業が育っていく可能性があるわけです。

そうすることによって、県内の企業にも他県からでも来ていただけるということになるわけです。

岡山大学が優秀なアイデアを出していただけるということで、いろいろな企業を紹介させていただいたわけです。

しかし、私どもとしては岡山だけで終わりと思っていないので、どんどん岡山に優秀な人材が、集まる可能性があるというように思っているわけがございます。

それと同時に、これからは英語力がなくては、海外に持っていけない。

東南アジアの国の人も英語が喋られるわけで、日本人が下手な英語を一生懸命、対等にしゃべられるようにして、東南アジアの人と比較して落ちるというようにならないようにしていけばと思っております。

先日、岡山にベトナムの前国家主席が来られまして、私どもの商品を見に来られたのですが、感心して帰られました。

それで1つお話しがあったのですが、人工関節をベトナムでなんとかしてほしいという依頼がありまして、これから商売をやることになったわけです。いろいろところで技術を生かされるわけですから、地元の企業の技術を育てていくことを、是非お願いしたい。

**荻田会長：** ありがとうございます。

それでは、川上会頭をお願いします。

**川上会頭：** 山口県の状況ですが、他の県と同様に、人員の確保という点では、商工会議所連合会の景況調査によると、直面する経営課題として毎回のようにつ

プのほうに挙がっているのが、「従業員の確保難」です。

有効求人倍率が少し前まで1.4くらいまでだったのですが、直近では1.49というようにどんどん確保が難しいという状況になってきています。

企業側から見ると、1つは人員の確保ということと、もう1つ人材をいかに確保するか、この2つの面があるかと思いますが、両面ともなかなか厳しい状況というのが現状です。

そういった中、山口県の連合会では、企業の人材確保を支援するために、毎年県内4カ所で、ふるさと山口企業合同就業フェアというものを、いわゆる企業側と学生側とのお見合いの場をセットしているのですが、平成23年と比べますと、参加企業数は、平成23年から28年5年間で163社から240社へと100社近く増えたのですが、残念ながら、参加する人員、学生数が1,335から504と半減以下という状況になっていて、この数字からもお分かりのように、かなり企業側にとっては人材の確保、あるいは人員の確保というのが難しい状況になってきているという状況です。

例えば、山口県内には、山口大学がありますが、この県内就職率が今、25%ということで、非常に低い状況です。

これをいかに、地元に着させるような企業側として魅力ある企業にいかんやっていくかということが、急務であろうと思っております。

こうしたことから現在、産学官が連携して地方創生推進事業、COCプラスという事業を活用しながら、インターンシップの実施と、そういうことを含めて山口県の将来を担う人材の育成確保ということに努力をしておりますが、なかなか優秀な学生がたくさんいるのでしょすが、優秀な学生がどんどん東京、大阪あるいは広島、福岡といったほうに流れているというのが現状です。以上です。

**荻田会長：** はい、ありがとうございました。

それでは、いろいろ御意見を頂戴しましたが、知事さんのほうから何かコメントなり御意見がございましたらお願いいたします。

どなたかございませんでしょうか。よろしゅうございますか。

いろいろ御意見を頂戴しまして、ありがとうございました。

少し補足させていただきますと、中経連でも人材育成専門部会というものを昨年立ち上げました。

具体的に今考えておりますのが、従来のインターンシップは、大学の最終学年あるいは大学院生を中心にやってきたのですが、もう少し地元の企業を知ってもらうところから始めるということで、大学1年生、2年生で、まずは地元にある企業を知ってもらう、その次にそこは何をしているのか、更には就職する意欲のある学生に対してのインターンシップという、少し段階を踏んでやるのが大事だと思っております。

**伊原木知事：** インターンシップに関して、私は、今、内閣府の地方創生インターンシップ推進会議の委員として出席させていただいておりますので、もしこれについてはぜひ国に伝えてほしいということがございましたら、私、皆様方の意を受けて、発言をさせていただきますので、よろしくをお願いいたします。

**荻田会長：** ありがとうございました。

それでは、まとめさせていただきますけれども、皆さん人口流出、あるいは人手不足について、特に、大学と企業との関係とか、地元大学との連携といった教育の問題も含めて御意見をいただいたと思っております。

いずれにしても、ローカルではこの流れをなんとか食い止めるということ

が、非常に大事でございます。働き方改革とか人手不足の解消という意味では、生産性向上というのがありますが、やはり、優秀な若者の育成と、彼らに地元に残っていただくような魅力ある仕事、これはまさに民間の役割の部分もあると思いますが、そういったことで活力ある地域づくりを進めていくということが非常に大事でございます。

本日のように、中国地域全体で、また官と民が意見交換を通じて、情報の共有を図りながら取り組んでいくことが、よい成果につながるのではないかと思います。

これからもお互いに情報を共有しながら、意識を共有しながらやっていくテーマであろうというように思っておりますので、皆さんよろしく願いいたします。

それでは、これもちまして、議事は全て終了いたしました。

予定しておりました時間も超過いたしましたので、これを持ちまして、本日の会議を終了いたします。

議事進行に御協力をいただき、誠にありがとうございました。